

**米国・Lordstown Energy Center 天然ガス焚き複合火力発電事業への
出資参画について**

住友商事株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役 社長執行役員 CEO：兵頭 誠之、以下「住友商事」）と株式会社日本政策投資銀行（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：渡辺一、以下「DBJ」）は、米国に設立した合弁企業を介し、米国オハイオ州にて稼働を開始した Lordstown Energy Center 天然ガス焚き複合火力発電所（以下「ローズタウン発電所」）の運営に参画します。

住友商事と DBJ は、米国在のクリーン電源デベロッパーの Macquarie Infrastructure & Real Assets Inc.傘下のファンドである Macquarie Infrastructure Partners III より、ローズタウン発電所を保有している MIP III US Energy Holdings LLC（以下「本件保有会社」）の株式を一部取得し、それぞれ事業権益の 10 パーセント、5 パーセントを保有します。

ローズタウン発電所は、発電容量 940 メガワットの天然ガス焚き複合火力発電設備です。2018 年 10 月の商業運転開始以来、北米最大の電力卸売市場である PJM (Pennsylvania-New Jersey-Maryland、以下「PJM 市場」) を通じて米国北東部に電力を供給しています。住友商事と DBJ は、PJM 市場において、環境負荷が比較的低い最新鋭のガス焚き複合火力発電所への出資を通じ、低炭素社会実現に寄与していきます。また、米国の安価なシェールガスを用いた低コストかつ安定的な電力供給に取り組むことにより、米国内産業と地域社会の発展に貢献します。

住友商事は北米地域での電力事業において、環境への影響に最大限配慮し、再生可能エネルギーやガス火力発電を中心に取り組んでいます。また、PJM 市場においては、2016 年 1 月より蓄電池を用いた周波数調整事業に、2016 年 9 月からはウエスト・デプトフォード発電所（751 メガワット、10 パーセント出資参画）での運営に参画しています。ローズタウン発電所においては、市況変動リスクのある電力卸売市場での日々のオペレーションや燃料調達、事業計画策定と管理、収益最大化に向けたアセットマネジメントに本件保有会社と共に携わり、パフォーマンスおよび事業価値の向上を目指します。

住友商事は、世界中で取り組んできた電力事業運営案件と発電所建設案件で培ったノウハウを活かしながら、高効率・高品質で環境性能にも優れたエネルギーシステムの供給に取り組めます。地域の経済発展に寄与するとともに、世界の地球環境保全にも貢献していきます。

DBJ は、電力自由化で先行する北米電力事業への参画を通じて、自由化市場におけるファイナンスの知見を獲得し、わが国電力市場へ還元することを目指しています。米国においては 4 件目、PJM 市場においては、2018 年 8 月に参画したサウス・フィールド・エナジー発電所に続く 2 件目の事業参画となります。

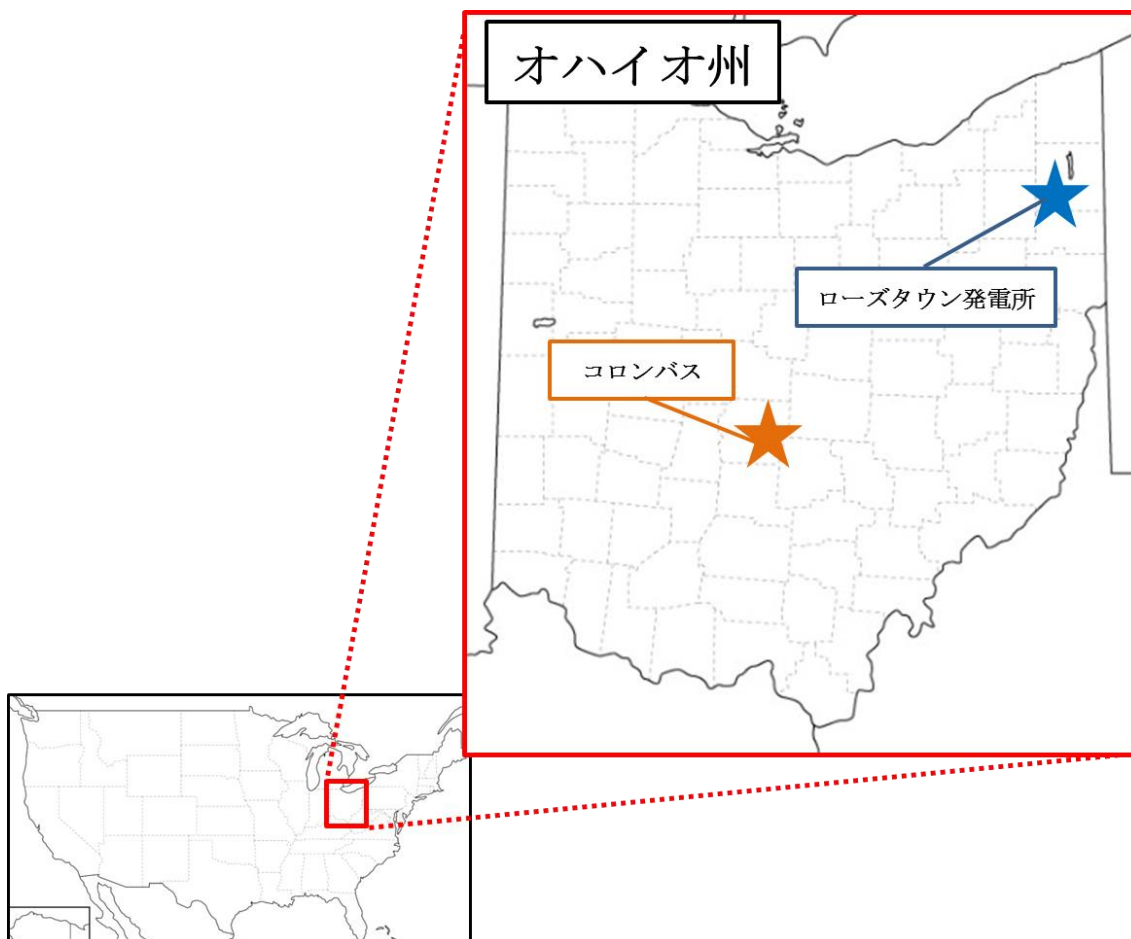
DBJは、企業理念「金融力で未来をデザインします～金融フロンティアの弛まぬ開拓を通じて、お客様及び社会の課題を解決し、日本と世界の持続的発展を実現します～」に基づき、今後も海外電力分野におけるお客様の取り組みを積極的に支援してまいります。

■参考資料

<案件概要>

案件名	Lordstown Energy Center 天然ガス焼き複合火力発電所
事業概要	米国PJM電力卸売市場売電に基づく天然ガス複合火力発電所の運営
所在地	米国 オハイオ州ランブル郡
発電容量	940メガワット
商業運転開始	2018年10月

<発電所所在地>



< 発電所外観 >









< 関係会社概要 >

会社名	Macquarie Infrastructure Partners III
本店所在地	米国、ニューヨーク
業務概要	投資業務

■住友商事のマテリアリティ（重要課題）

住友商事グループは『社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ（重要課題）』を、事業戦略の策定や個々のビジネスの意思決定プロセスにおける重要な要素と位置付け、事業活動を通じて課題を解決することで持続的な成長を図っていきます。本事業は、特に「地球環境との共生」「地域と産業の発展への貢献」および「快適で心躍る暮らしの基盤づくり」に資する事業です。

6つのマテリアリティ	
	<p>地球環境との共生</p> <p>循環型社会の形成と気候変動の緩和を目指し、資源の有効利用や再生可能エネルギーの安定供給に向けた仕組みづくりに取り組むことで、地球環境と共生した成長を実現します。</p>
	<p>地域と産業の発展への貢献</p> <p>さまざまな国や地域の人々のニーズに応じてモノやサービスを安定的に調達・供給し、産業のプラットフォームづくりに貢献することで、地域社会とともに成長・発展する好循環を生み出します。</p>
	<p>快適で心躍る暮らしの基盤づくり</p> <p>毎日の生活に必要なモノやサービスを提供してより便利で快適な暮らしを実現するとともに、質の高い暮らしへのニーズにも応えていくことで、全ての人々の心と体の健康を支えます。</p>
	<p>多様なアクセスの構築</p> <p>人・モノが安全かつ効率的に行き交うモビリティを高め、情報・資金をつなぐネットワークを拡大することで、多様なアクセスを構築し、新たな価値が生まれる可能性を広げます。</p>
	<p>人材育成とダイバーシティの推進</p> <p>多様なバックグラウンドを有する人材が、各々のフィールドで能力を最大限に発揮して、新たな価値や革新を生み出せるように、最重要の経営リソースである人材の育成・活躍推進に取り組みます。</p>
	<p>ガバナンスの充実</p> <p>透明性を確保しつつ、持続的な成長に向けた戦略の立案・実行およびその適切な監督を充実させることで、経営の効率性を向上し、健全性を維持します。</p>

【本件に関する問い合わせ】

住友商事株式会社 広報部 報道チーム 山脇・渡邊 TEL : 03-6285-3100
 株式会社日本政策投資銀行 企業金融第5部 TEL : 03-3244-1620